

平成 22 年 8 月 27 日

文部科学大臣
川 端 達 夫 殿

社団法人日本芸能実演家団体協議会
会 長 野 村 萬

文化芸術を軸とする総合的な政策の推進を成長戦略とするため 平成 23 年度文化関連予算の増額に関する要望

文化芸術は、人づくり、地域づくり、国づくりの根幹を成すものであり、新政府として、文化芸術を軸とした国際交流、文化産業と観光産業を育成することを成長戦略とする、これまでにない画期的な政策の形成と飛躍的な文化関連予算の増額を下記のとおり要望いたします。

【要望事項】

1. 全国での優れた実演芸術活動の活性化のため、専門芸術団体および劇場・音楽堂の運営組織への、収支差額を基礎としない新たな助成制度を構築し、以下の点を推進するため 100 億円を超える予算を確保していただきたい。

- ・日本には歴史的に蓄積された美意識と創造性に支えられた世界に誇れる多彩で多様な文化芸術資産が存在するが、その創造活動の活性化が原点であること
- ・全国の専門芸術団体および劇場・音楽堂の運営組織を、芸術文化を振興する「新しい公共」の担い手として育成し、地域における芸術の創造と享受の発展の好循環をつくりだすこと
- ・専門芸術団体と全国の劇場・音楽堂との連携により、国民に多様な実演芸術の鑑賞・参加の機会をつくりだし、人々の創造性を高め、文化芸術の振興と地域経済の活性化を図ること
- ・文化芸術の振興を進めるに相応しい目的・事業を据え、専門家を配置した、全国に拠点となる劇場・音楽堂を形成していくための法的基盤を整備すること
- ・新たな助成制度を効果的に運営するため専門家が参加する専門助成機関をつくりだすこと

1. 日本が誇るべき多様で多彩な文化芸術の創造と享受の機会をつくりだし、世界との交流のなかで文化産業、観光産業として育成し、世界にも発信していくため、未来への投資として文化関連予算の国家予算に占める割合を長期的に 0.11%から 0.5%まで高める方針を打ち出し、以下の点を考慮し、来年度文化関連予算を大幅に増額していただきたい。

- ・子どもたちが年 1 回は実演芸術を鑑賞・参加する機会をつくることを国の目標とし、地方公共団体および専門芸術団体と劇場・音楽堂が協働していく体制をつくりだすこと
- ・日本で培われた独創的な文化財、祭り、民俗芸能や芸術フェスティバル、劇場、美術館、博物館など全国の文化資源を観光資源として活かす環境整備を進めること
- ・演劇、音楽、映画、アニメなどコンテンツを文化芸術産業として育成し、世界に発信する環境整備を進めること
- ・日本の実演芸術の発展は世界との交流の永い歴史的経緯の中から熟成されてきた。文化芸術の国際交流は、相互理解を深め平和にも貢献するものである。文化芸術の交流を促進する支援策の充実を図ること
- ・文化芸術に関わる文化産業、観光産業を育成していくため、地方公共団体の文化政策の充実、寄附をはじめとする民間や宝くじ等の多元的な資金確保に国は主導性を発揮すること
- ・文化芸術を軸とした政策を関係省庁が連携して、国の成長戦略として取り組むこと

以上